

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	男女別・年齢階級別労働力率に関する一試論 ～特に 30 代、40 代男性の労働力率の低下について～
著者 / 所属	前田 泰伸 / 調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	225 号
刊行日	2023-7-24
頁	21-30
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r05pdf/202322502.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

男女別・年齢階級別労働力率に関する一試論

～特に30代、40代男性の労働力率の低下について～

調査情報担当室 前田 泰伸

《要旨》

労働力率について男女別・年齢階級別に概観すると、女性については、基本的にどの年齢階級でも労働力率は上昇傾向と言えそうであり、男性については、学校卒業後さほど多くの時間・年月が経過していない20代後半では卒業時の景気との関係が、50代後半では年金支給開始年齢の引上げや定年延長との関係が考えられる。1990年代半ば以降では男性の30代と40代で労働力率が低下傾向で推移しているが、この背景について、本稿では、いわゆるニートやひきこもり、専業主夫、介護離職という3つの側面から見ていく。これらはいずれも、こうした労働力率低下の要因・背景の1つとも考えることができるが、それぞれ1つだけでは労働力率の低下傾向をすべて説明することはできず、実際のところは、これら以外にも様々なものが関係していることが考えられる。近年では、FIRE（早期に資産を形成して会社等から退職・リタイヤし、その後は資産の運用などで生活費を賄う生き方のこと）という言葉も出てきている。30代や40代の男性の非労働力人口の割合は僅かであるが、その割合が上昇傾向にあるということは、従来の見方だけでは捉えきれない人たちが（少ないながらも）増加している、すなわち、社会の多様化が進んでいるということの1つの側面と言えるかもしれない。

1. はじめに

労働力率（労働力人口比率）とは、15歳以上人口のうち就業者と完全失業者を合わせた人口が占める割合のことである。本稿では、こうした労働力率について、男女別、年齢階級別に示しつつ、男性と女性、あるいは、それぞれの年齢階級における特徴等について考えていくこととする。

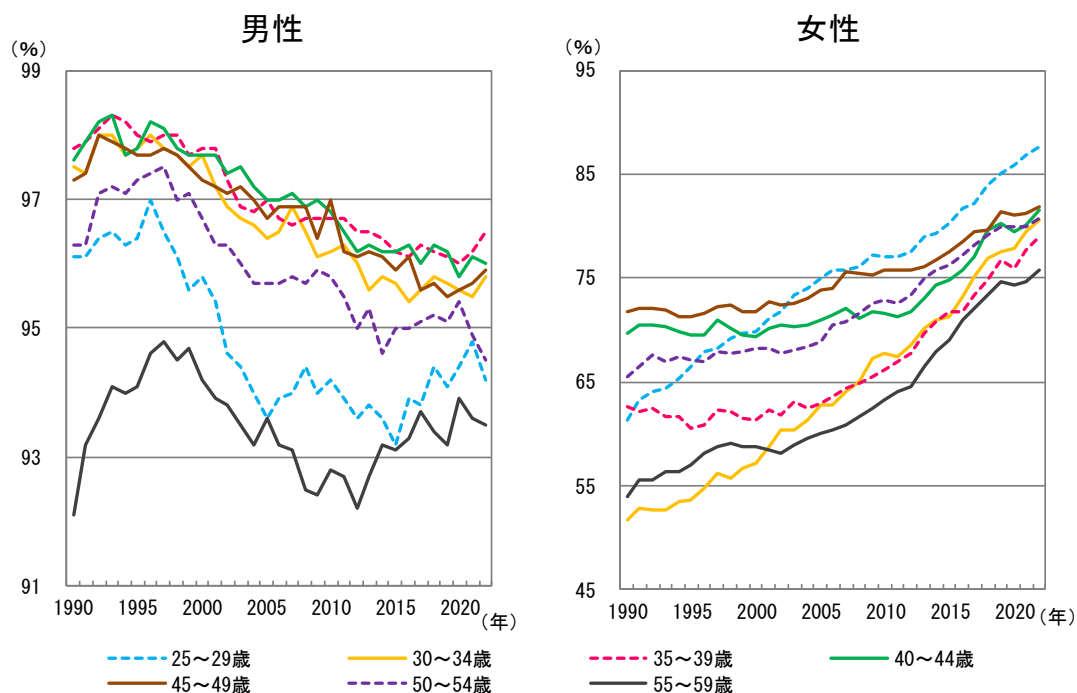
なお、本稿の論述の進め方としては、最初に労働力率について、男女別、年齢階級別の推移を示した上で、特に30代、40代の男性の労働力率が低下傾向に

ある点に着目し、そうしたことが起こる要因や背景について考えていくこととする。ただ、その際には、(参照する統計・資料の制約等もあることから) 統計的に厳密な分析・論証を行うというより、そうした要因や背景として挙げられるもののうち重要と考えられるものを幾つか取り上げて紹介していくといったスタイルとすることとしたい。

2. 男女別・年齢階級別労働力率の推移

まずは、労働力率の推移について示すこととする。次の図表1は、1990年以降の労働力率について、男女別、年齢階級別(5歳階級、25~29歳(20代後半)から55~59歳(50代後半)まで¹⁾に示したものである。

図表1 男女別・年齢階級別労働力率の推移



(出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成

図表1を見ると、女性については、その水準は男性ほど高くないが(縦軸の数値を参照)、どの年齢階級においても、基本的に労働力率は上昇傾向にあると言ってよさそうに思われる。この背景としては、女性の就業支援、両立支援、

¹⁾ 年齢階級については、基本的に、我が国の労働力の中核を占めると考えられる20代後半から50代後半までとし、25歳未満や60代以上の階級は、本稿とは別に検討することとしたい。

活躍支援などの政策的な支援策や後押し等がこれまで長く行われてきたことが挙げられよう。

これに対し、男性では、図表上のすべての年齢階級に当てはまる特徴といったものは見だしにくい。男性のうち比較的若い25～29歳の階級では、労働力率は、1990年代後半から2000年代前半にかけて低下し、その後は2010年代前半まで方向感のない動きを続け、2010年代後半以降には若干上昇傾向となっている。この背景としては、1つには、若者の雇用における学校卒業時の景気との関係が挙げられよう。特に前述の労働力率の低下については、バブル崩壊（1991年3月²⁾後は経済の低迷状態が長く続いたことから、その間に高校や大学等を卒業した若者にとっては就職活動が非常に厳しいものとなり（いわゆる「就職氷河期」（1993年～2004年³⁾）、そうしたことが学校卒業後さほど多くの時間・年月が経過していない25～29歳の階級の労働力率の低下として現れた、という可能性が考えられよう。

また、男性の30代と40代（30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳の階級）については、1990年代後半からほぼ現在に至るまで、本稿の副題でも示しているように、労働力率は低下傾向で推移してきている。ただ、この点については、後に改めて見ていくこととしたい。

さらに男性について、50代のうち55～59歳では、大まかな傾向としては、労働力率は1990年代後半まで上昇した後に、2010年代初頭にかけて（他の年齢階級の労働力率と同様に）低下し、その後は若干上昇となっている。この背景について考えてみると、特に2010年代初頭において、それまでの低下傾向からその後の上昇傾向に反転している点については、1つには、年金支給開始年齢の引上げと（それによる無年金・無収入（空白期間）を防ぐための）定年の延長などの施策が考えられよう⁴⁾。また、50代前半の50～54歳については、労働力率は1990年代後半以降では低下傾向にあるように見えるが、その一方で、折れ線の形状としては、55～59歳の労働力率の折れ線をそのまま上方に平行移動させた形に近いようにも見える。50～54歳の労働力率については、30代から40代と

²⁾ なお、内閣府「景気基準日付」では、1991年2月が景気（第11循環）の「山」となっている。

³⁾ 内閣府「日本経済2019-2020」（2019）86頁参照。

⁴⁾ 具体的には、2013年における厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢の段階的引上げの開始を背景として、2012年に高年齢者雇用安定法の改正（施行は翌2013年）が行われ、希望者全員の65歳までの雇用が義務化（対象者を労使協定で限定できる仕組みの廃止）されている。なお、65歳以上の男性についても、2010年代以降の労働力率は上昇傾向にあり、2010年は28.8%、2022年は34.9%となっている。

55～59歳の両者の特徴を合わせ持ったような動きをしているとも見ることができよう⁵。

3. なぜ、男性の30代、40代では労働力率が低下傾向にあるのか

ここからは、男性の30代と40代に注目することとする。30代や40代は我が国の労働力における最も中核的な年代かと思われるが、その労働力率を見ると、1990年代半ば以降の約30年間で98%台から96%台へと、その差は僅かではあるが低下傾向にあるように見える（図表1）。その要因や背景については様々な可能性があり得るが、本稿では、報道等で取り上げられることも多く、一般的な関心も高いと考えられるものとして、いわゆるニートやひきこもり、専業主夫、介護離職という3つの側面から見ていくこととしたい。

（1）いわゆるニートやひきこもりの増加の可能性

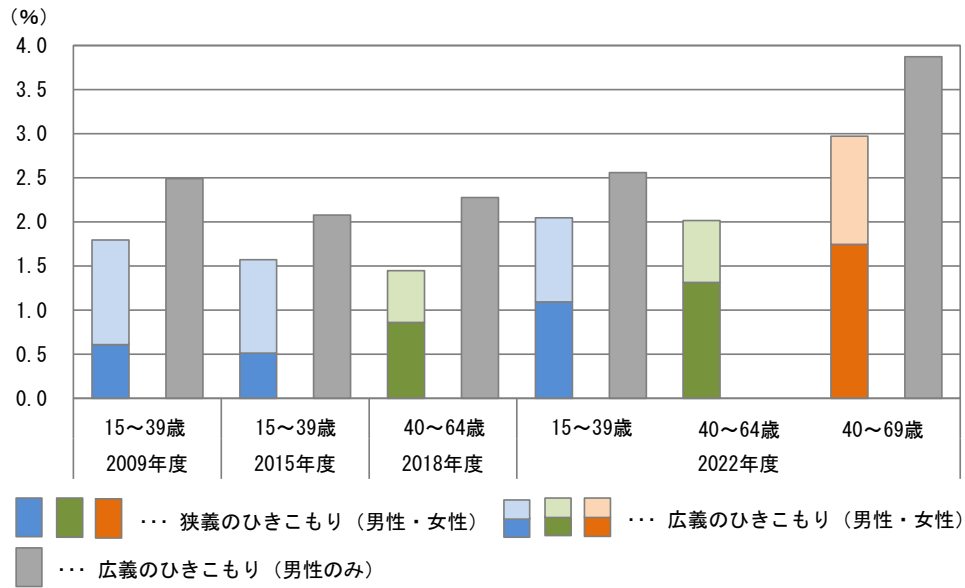
30代、40代の男性の労働力率低下の背景については、1つの仮説・可能性としては、いわゆるニートやひきこもりといった人たちが30代や40代において増加しているということが考えられよう。

そこで、内閣府のアンケート調査から、ひきこもりの（調査の有効回収数に占める）割合についてまとめたものが、次頁の図表2である⁶。ひきこもりの定義については、同調査ではひきこもりを狭義と広義に分け、「狭義のひきこもり」を、“ふだんは家にいるが近所のコンビニなどには出かける”、“自室からは出るが家からは出ない”、“自室からほとんど出ない”と回答した者とし、これに、“ふだんは家にいるが自分の趣味に関する用事のときだけ外出する”とした者（「準ひきこもり」）を合わせて「広義のひきこもり」としている。なお、2015年度以前の調査では、家事や出産・育児により外に出ない場合はひきこもりから除かれていたが、2018年度以降の調査では、そうした場合もひきこもりに当たることがあり得るとされている。

⁵ 図表1のうち、特に男性では（次に本文で詳述する30代、40代も含めて）、折れ線の動きは労働力率90%台の非常に狭い範囲内（縦軸の目盛り参照）となっている。そのため、折れ線の動きが真正のトレンドのように意味のあるものなのか、単なる誤差等のようにあまり意味のないものなのかは、判断・検証が難しいようにも思われる。そこで、本稿の基本的なスタンスとしては、そうした判断・検証をひとまず留保しつつ、図表1（特に男性）の折れ線の動きに意味があると仮定した場合において、図表1を経済的・社会的にどのように解釈できるかについて、幾つかの可能性を取り上げていくものとしている。

⁶ 図表2の出所に掲げた調査は、内閣府所管の子供・若者育成支援事業により行われたものであるが、こども家庭庁の発足（2023年4月1日）により、所管が同庁に移されている。

図表2 ひきこもりの割合



(出所) 内閣府「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」（2009年度）、「若者の生活に関する調査」（2015年度）、「生活状況に関する調査」（2018年度）、「子ども・若者の意識と生活に関する調査」（2022年度）より作成

これらの調査においては、男性と女性を（区分せず）合わせた割合（図表2では青色、緑色、橙色の棒）が調査の概要等で公表されている。また、図表2において灰色の棒で示した男性のみの広義のひきこもりについては、調査の集計表に掲載された数値から筆者が計算したものである。なお、2022年度の40～64歳は、調査では「参考」として示されたものであり、集計表からは男性の広義のひきこもりの数値を計算できず⁷、そのため、図表2ではそれに当たる部分を空白としている。

図表2を踏まえ、特に30代、40代のひきこもりの人たちについて考えてみると、そうした人たちは、図表1では基本的に30代、40代の非労働力人口（就業しておらず、求職中でもない人口のこと）としてカウントされることとなることから、そうした人たちが増加すれば労働力率が低下することは、言わば当然の成り行きと考えることができよう。ただし、図表2を根拠として30代、40代のひきこもりの人たちが増加していると推論することは、少々困難なように思われる。すなわち、図表2に示した調査は（そもそも30代や40代という区分が

⁷ 2022年度の40～64歳以外では、全体の人数、広義のひきこもりの人数とともに、それぞれについて、男性の割合と女性の割合が集計表に掲載されている。そのため、それらの数値から、男性における広義のひきこもりの割合を計算することができる。

ないという点はおくとしても) 同じ年代区分を対象に毎年行われてきたものではなく、図表2からは長期的なトレンド等は見いだしがたいであろう。また、2022年度の調査(内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査」)では、狭義、広義ともに、過去の調査に比べてひきこもりの割合が高くなっているように見えるが、2022年度については、コロナ禍のため外に出られなくなったという人も少なくないなど⁸、他の年度とは状況が異なっている点も考慮する必要がある。また、2022年度の調査報告書では、ひきこもりの該当者数等について、「同一の定義を一律にあてはめた結果であり、実際には必ずしもひきこもりの状態にはない者が含まれている可能性がある。また、ひきこもりの状態にある者が除かれている可能性がある」との注書きもなされている。

なお、内閣府⁹が毎年公表している「子供・若者白書」では、若年無業者(15~34歳(15~39歳)¹⁰の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者)の数やその年代の人口に占める割合が推計されている。ただ、内閣府の推計は総務省「労働力調査」をもとにして行われており(「(出典)総務省「労働力調査」と明記されている)、他方で、本稿の図表1の出所も同じく総務省「労働力調査」である。そのため、両者は基本的に同じデータを見ているということも考えられ、若年無業者の推移(図表)等については、紙幅の関係等も勘案しつつ、割愛することとしたい。

(2) いわゆる「専業主夫」の増加

30代、40代の男性の労働力率低下の背景について、前述のニートやひきこもり以外の可能性を考えてみると、いわゆる「専業主夫」の男性が増えてきているということもあり得るかと思われる。専業主夫とは、世間一般での用語としては、結婚している男性のうち、(例えば、結婚後にお互いの給料を比べてみると、妻の方が多く稼いでいた等の事情により)収入を得るための仕事を妻に任せ、自らは職に就かず家事や育児に専念する男性を指す言葉である。なお、近年では、政府の作成する文書においても“専業主婦・主夫”のような書き方

⁸ 2022年度の調査では、外出の状況が現在の状態になった理由についての設問が設けられ(複数回答可)、広義のひきこもりのうち15~39歳では18.1%、40~64歳では19.8%、40~69歳では20.6%が、“新型コロナウイルス感染症が流行したこと”を理由として挙げている。

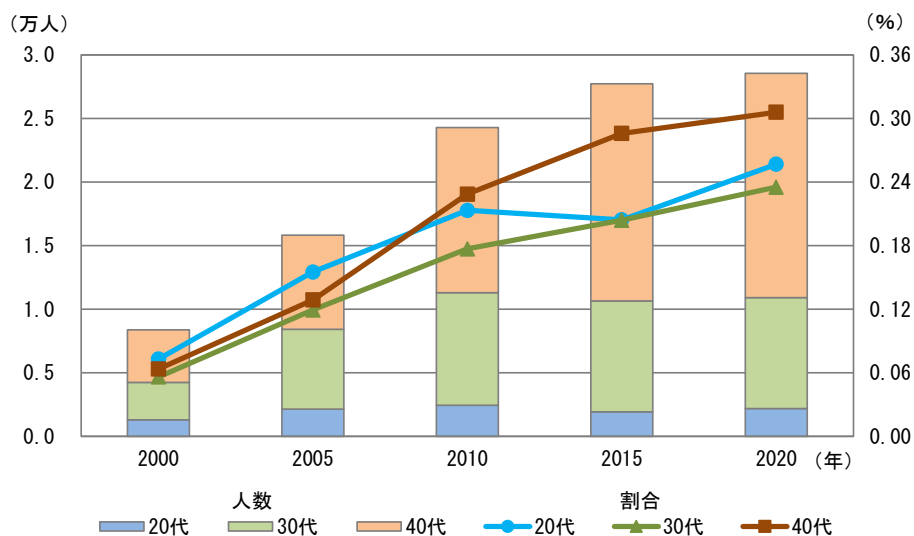
⁹ 「子供・若者白書」の発行についても、こども家庭庁の発足(2023年4月1日)により、同庁に移管されている(前掲注6参照)。

¹⁰ 若年無業者の年齢については、かつては一般的に15~34歳とされていたが、その後は無業状態の長期化等を背景として、2017年版以降の「子供・若者白書」では、「15~39歳人口に占める若年無業者の割合」が図表で示されている。

で使用される例¹¹が見られる。

そこで、本稿では、総務省「国勢調査」から、30代、40代の男性とともに、参考として更に若い20代の男性について、妻（配偶者）がおり、労働力状態・従業上の地位が（非労働力人口のうち）家事という男性を専業主夫と考えることとし、そうした男性の人数及び同年代の男性全体に占める割合を計算することとした。次の図表3は、そのように計算された20代、30代、40代の専業主夫の人数と割合についての2000年以降の推移である。

図表3 20代、30代、40代の男性のうち専業主夫の人数と割合の推移



(出所) 総務省「国勢調査」より作成

図表3を見ると、専業主夫の人数や割合は水準としてはさほど多い（高い）とは言えないが、その人数は特に40代では増加傾向にあり、その割合はいずれの年代でも上昇傾向にあることが分かる。この背景としては、ものの見方や考え方、価値観の変化・多様化などにより¹²、専業主夫という生き方も社会的に少しずつ浸透してきたという可能性が考えられよう。

¹¹ 例えば、前出の内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査」（2022年度）でも、現在の仕事に関する選択肢（“専業主婦・主夫”）として、特段の説明等を付されることなく使用されている。

¹² 例えば、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（2022年度）によれば、“夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである”という考え方に対し、反対とする割合は、男性では58.3%（“反対”22.7%、“どちらかといえば反対”35.6%）、女性では69.4%（“反対”29.0%、“どちらかといえば反対”40.4%）となっている。

ともあれ、時系列的に見ると、専業主夫の人数や割合は、少しずつであるが増加（上昇）傾向となっている。その一方で、図表1で示した30代、40代の男性の労働力率の低下傾向は、これを非労働力率として見た場合には、非労働力率は上昇傾向と考えることもできるため、この点では、専業主夫と非労働力率は傾向的には同じ方向にあるとも言えよう。ただ、2000年から2020年にかけて、30代、40代の専業主夫の人数は約2万人増加しているのに対し（図表3）、同年代の非労働力人口は約32万人の増加¹³となっている。このように、30代、40代の専業主夫の人数は増加傾向にあるとは言え、非労働力人口の増加（すなわち、労働力率の低下）に対する寄与としては、さほど大きなものではない。専業主夫の人数の増加や割合の上昇は、1990年代半ば以降の30代、40代の男性の労働力率の低下の要因・背景の1つであるとしても、それが主な要因・背景であると言えないのではないかということとなろう。

（3）介護離職との関係

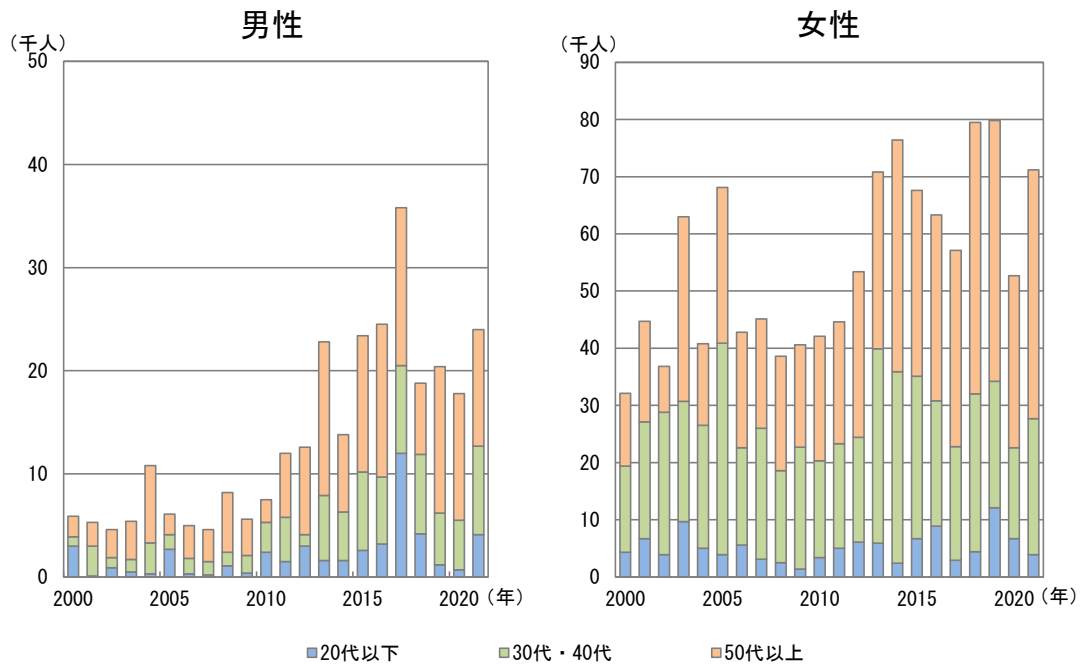
介護離職とは、一般的に、要介護状態にある家族の介護に専念するために介護者が本業である仕事を辞めることを指す言葉である。介護離職については、政府において「介護離職ゼロ」を目指し、介護休業制度や仕事と介護の両立支援などの取組を進めているが¹⁴、現実には、家族の介護のために離職する人は少なくない。これは可能性の話であるが、例えば、30代、40代の男性が介護のために離職して無業となるとすると、結果的にそうした男性が非労働力人口を増加させる（労働力率を低下させる）ことが考えられる。そこで、こうした介護離職（厚生労働省「雇用動向調査」において、離職理由を“介護・看護”とした人の数）について、これを男女別、年代別（20代以下、30代・40代、50代以上）に示したものが、次頁の図表4である。

これを見ると、介護を理由として離職することが多いのは女性であり（縦軸の目盛りにも注意）、男性を年代別に見ると基本的に50代以上で介護離職が多くなっていることが分かる。しかし、男性の30代・40代についても、近年では2000年代初頭などと比べると介護離職は増加しており、介護離職によって無業となった人たちが、労働力調査において非労働力人口としてカウントされるとす

¹³ 総務省「労働力調査（基本集計）」による。

¹⁴ こうした取り組みについては、厚生労働省のHP（介護離職ゼロ ポータルサイト (<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000112622.html>)、介護休業制度 (https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/ryouritsu/kaigo/index.html)）等を参照。

図表4 男女別・年代別に見た介護離職の推移



(出所) 総務省「雇用動向調査」より作成

ると、このことは30代、40代の労働力率を押し下げる方向に働くことが考えられる。とは言え、男性30代・40代の介護離職の人数は直近（2021年）の数値でも1万人に満たず、さらに言えば、介護のために離職した人のすべてが無業のままでは限らないことも考慮すると（正規雇用としては難しくとも、パートやアルバイトなどの非正規雇用として再就職することもあり得る）、この場合も前述の専業主夫の場合と同様に、非労働力人口の増加（労働力率の低下）に対する寄与はさほど大きくはないように思われる。

4. おわりに

以上のように、労働力率について男女別・年齢階級別（5歳階級、20代後半から50代後半まで）に見ると、特に30代、40代の男性では1990年代半ば以降の労働力率が低下傾向にあり、この要因や背景として、本稿では、いわゆるニートやひきこもり、専業主夫、介護離職について取り上げてきた。ただ、いわゆるニートやひきこもり、専業主夫、介護離職のいずれも、それぞれ1つだけではこうした労働力率の低下傾向についてすべて説明することはできず、実際のところは、これら以外にも様々なものが関係していることが考えられる。その一例としては、労働力調査に言う「就業者」（雇用者、自営業主、家族従業者）とならずに収入を得て生活する人が増えてきているということもあり得るかも

しれない。近年では、「F I R E (Financial Independence, Retire Early)」という言葉も出てきているが、これは、「経済的な自立と早期退職」という意味であり、具体的には、早期に資産を形成して会社等から退職・リタイヤし、その後は資産の運用などにより生活費を賄う生き方のことである¹⁵。ここで言う資産とは、いわゆる大富豪や億万長者のような莫大な金額ではなく、リタイヤ後に資産運用のリターン・利回りを生活費に充てるとすると必要な元本は幾らかといった、現実的な考慮によって計算されるものである。ただ、その金額については、控えめに見積もっても数千万円程度は必要かと思われ、誰もが簡単にできる生き方の選択とは言いがたいであろう。また、リタイヤ後の資産運用のほか、資産形成の過程において、貯蓄ではなく株や債券投資等を行うといった場合には、投資対象の性質・特徴に応じて相応のリスクを取る必要も出てこよう。こうした人たちの正確な人数等を推計することは困難かと思われるが、30代や40代で既に早期退職・リタイヤして職に就いていないということであれば、労働力調査では非労働力人口としてカウントされることもあり得るかと思われる。ただし、資産運用や資産形成の方法として、株、FX、仮想通貨等のデイトレードなどを日常的・専門的に行っている場合には、会社等に勤めていなくても、労働力調査の分類では自営業主（つまり、就業者）に当たるという可能性も考えられよう。

本稿では、主に、30代、40代の男性の労働力率の低下傾向の要因や背景について検討を行ってきたが、実際のところは、30代や40代の男性で非労働力人口という割合は僅かである（図表1）。とは言え、こうした低下傾向が単なる誤差のようなものではなく、真正のトレンドであるとすれば、30代や40代の男性非労働力人口の割合が上昇傾向にあるということは、従来の見方だけでは捉えきれない人たちが（少ないながらも）増加している、すなわち、社会の多様化が進んでいるということの1つの側面と言えるかもしれない。

(内線 75044)

¹⁵ 2023年4月12日に放送されたNHK「クローズアップ現代」では、こうしたF I R Eの特集が組まれている。NHKのHP (<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4769/>) を参照。また、これ以外でF I R Eが紹介されたものとしては、「F I R Eという選択（上、下）」『朝日新聞』(2022. 4. 26 (上)、2022. 4. 28 (下))、「F I R E 経済的自立+早期退職」『産経新聞』(2022. 5. 23) 等を参照。